



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

設定来の運用状況と投資環境、SDGs関連銘柄の魅力

- マザーファンドのパフォーマンスは、米金融政策の転換期待や質の高い成長企業が再評価されてきたことなどから、2022年12月下旬以降は上昇基調で推移しています。
- 当レポートでは、これまでの運用状況を振り返るとともに、足もとの投資環境と主な投資行動、SDGs関連銘柄の魅力についてご説明いたします。

設定来のパフォーマンスと投資環境

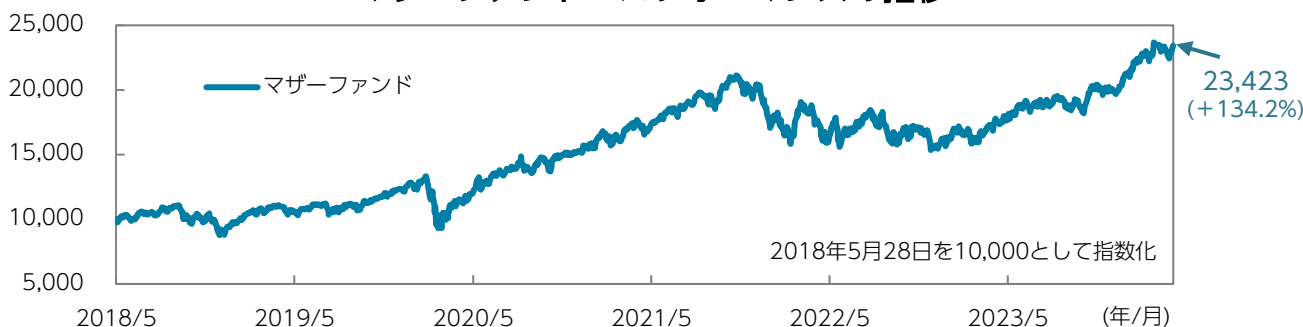
当ファンドは、今後拡大が期待されるSDGs関連市場において、イノベーション(技術革新)を武器に飛躍が期待される企業に厳選投資しています。その結果、グロース株(成長株)の組入れが多くなる傾向があります。

マザーファンドについて2018年5月の設定来のパフォーマンスを振り返ってみると、新型コロナウイルス感染拡大などにより大きく下落した局面もありましたが、2021年11月までは概ね堅調に推移してきました。特に2020年のコロナショック以降は、世界中で積極的な財政政策・金融緩和政策が打ち出されたことに加え、「非接触・非対面」に関するイノベーションへの期待などからハイテク銘柄を中心とするグロース株が大きく上昇し、マザーファンドは堅調なパフォーマンスを示しました。

しかし、2021年11月以降は、米国のインフレと急激な金利上昇を受けてグロース株を中心としたバリュエーション調整*やバリュー株(割安株)への資金シフトが起こったことなどから、マザーファンドは軟調な推移となりました。*PER(株価収益率)の低下から株価が下落すること

2022年12月下旬以降は、米金融政策の転換期待や質の高い成長企業が再評価されてきたことなどからパフォーマンスは再び上昇基調へ回帰、足もとはファンド設定来の最高値圏で推移しています。

<マザーファンド パフォーマンスの推移>



<期間別騰落率(2024年4月末現在)>

	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
マザーファンド	9.4%	27.4%	36.3%	33.3%	112.3%	134.2%

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2024年4月30日(日次)

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

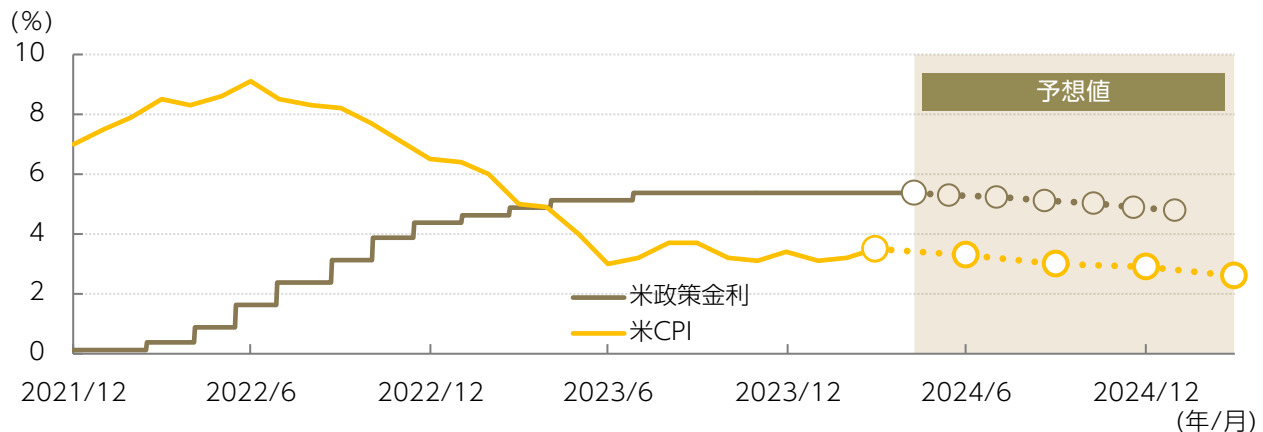
米金融政策と企業業績の見通し

世界の株式市場においては、米国のインフレの動向とFRB(米連邦準備制度理事会)がいつ利下げに動くのかが引き続き焦点になります。

4月30日～5月1日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では6会合連続で政策金利の据え置きが決定、声明文では『インフレ目標に向けた更なる進展を欠いている』としインフレ減速が足踏みしていると評価されました。一方、記者会見でパウエルFRB議長が次の金融政策の一手が利上げではなく利下げだとの姿勢を堅持したことや、軟調な米4月雇用統計など足もとでインフレ圧力の緩みを示す指標が続いていることから、**FRBが金融引締め姿勢に転じるとの懸念は後退している**とみられ、**これらのことは米国株式をはじめとした世界の株式市場にとってプラスの材料**になると考えられます。

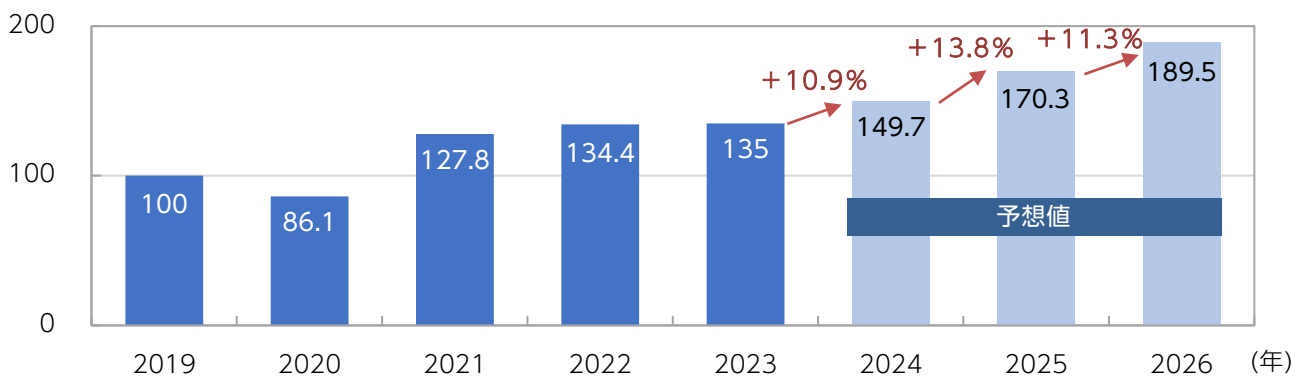
また、米国の企業業績では、2024年は前年比約11%、2025年は同約14%の増益予想となっており、堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考えられます。足もとは主に米国の粘着的なインフレ懸念が株価の上値を抑えています。今後**インフレ鈍化が更に進めば市場の関心は企業業績見通しに移り、株式市場は上昇基調で推移**することが見込まれます。

＜米政策金利と米CPI(消費者物価指数)上昇率(前年同月比)の推移＞



データ期間：＜米政策金利＞実績は2021年12月31日～2024年5月8日(日次)、予想値は2024年6月から2025年1月までの各FOMCの終了時点 ＜米CPI＞実績は2021年12月～2024年3月(月次)、予想値は2024年2Q～2025年1Q(四半期毎)
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ＜米政策金利＞FFレート誘導目標(レンジ中央値)、予想値は2024年5月9日現在のFF金利先物市場が織り込んでいるFF金利予想水準 ＜米CPI＞予想値は2024年4月調査のブルームバーグ集計値

＜米国株式のEPS(1株当たり純利益)の推移＞



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2019年を100として指数化 予想値は2024年5月時点のFactSet集計値 米国株式：S&P500指数

足もとの米国株式市場の動向と当ファンド今後の運用方針

足もとの米国株式は史上最高値圏で推移していますが、米国株式の上昇を大きくけん引しているのは、マグニフィセント・セブンと呼ばれる米国の大手ハイテク企業7社(エヌビディア、アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、テスラ)です。「Chat GPT」などの生成AI(人工知能)への高い成長期待を背景に、マグニフィセント・セブンの株価は昨年来、上昇基調を強めています。

一方で、S&P500均等加重指数はほぼ横ばいの推移が続いていることから、昨年来の米国株式の上昇がマグニフィセント・セブン主導のものであり、これらの銘柄に物色が集中した結果、一部の銘柄では割高感が強まっていると考えられます。引き続き、生成AI関連銘柄への注目は高まるものの、集中物色された銘柄以外の他分野の高成長銘柄へと物色の動きが広がっていく展開も想定されます。

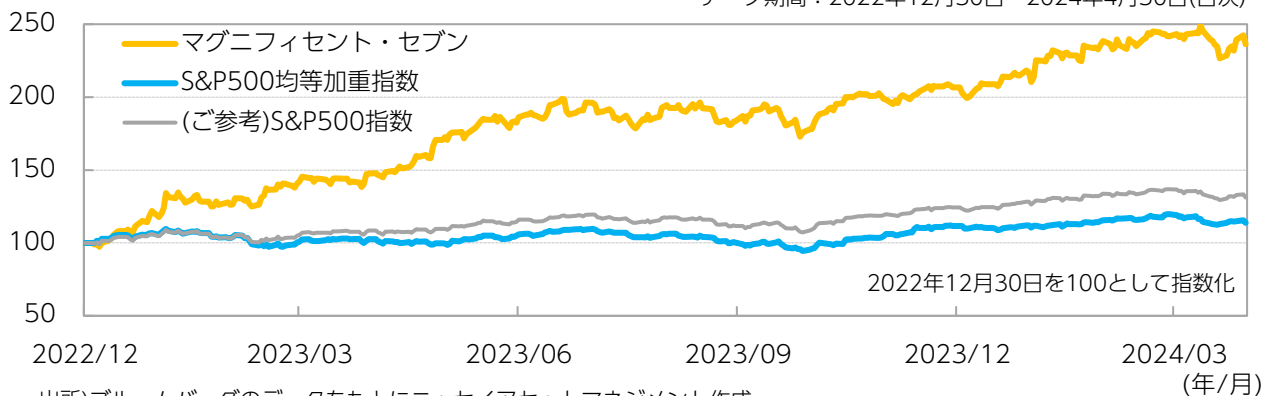
なお、当ファンドでは、生成AIは今後も注目できるテーマですが、物色は周辺銘柄に拡大すると考えており、生成AI関連銘柄の組入れを増やしています。例えば、AIデータセンターの強い電力需要から恩恵を受ける電力企業やAIを活用して生産性が改善する企業の組入れを増やしています。

また、堅調な米国経済と緩やかなインフレ低下を見込んでおり、そのようなマクロシナリオで恩恵を受ける米国の住宅関連、資本財企業のウェイトを増やしています。

一方で、これまでの価格上昇によって消費鈍化が見込まれる生活必需品企業や、中国での売上げ比率が大きい企業のウェイトは引き下げています。

<S&P500均等加重指数とマグニフィセント・セブンのパフォーマンス推移>

データ期間：2022年12月30日～2024年4月30日(日次)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

S&P500均等加重指数：S&P500指数の組入銘柄を均等ウェイトで構成した指数(米ドルベース)、

マグニフィセント・セブン：Bloomberg Magnificent 7指数(米ドルベース) 上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

注目されるSDGs関連の成長テーマ

SDGs達成に向けて、気候変動対策や飢餓の撲滅、健康維持、インフラ強化など数多くの高い成長が期待できるテーマが存在します。今まで株式市場をけん引してきた生成AIという成長テーマに加えて、今後はSDGsに関連する多くの成長テーマへの注目が高まると考えています。

SDGsに関連した事業を展開する企業は、このような様々なテーマにおける問題を解決し、持続可能な社会を創るために必要な商品、サービスを提供しています。このような社会から求められる商品・サービスを提供している企業は引き続き高い成長が見込まれ、株価の上昇が期待できると考えています。今後は投資銘柄の選定がより重要になってくると考えられる中、SDGs関連銘柄の中から魅力的な銘柄を厳選し、中長期的なパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

<SDGsに関連する成長テーマとそのポイント>

17の目標	成長テーマ	代表銘柄	ポイント
	食料危機	SIGグループAG	国連によると、2022年世界で慢性的な飢餓に直面していた人が7億3,500万人に達し、11人に1人が飢餓に苦しんでいる。食糧問題への取り組みとして、冷蔵施設が無くても長期保管できる紙パッケージの導入など、イノベーションが必要。
	肥満治療薬 アルツハイマー薬	イーライリリー・アンド・カンパニー ⇒詳細はP.5へ	肥満症は、糖尿病・心臓病・脳卒中など多くの病気の原因となる健康上の大きな問題。肥満症は先進国だけではなく中国などの新興国でも問題になりつつあり、その影響を注視。
	スポーツ	デッカーズ・アウトドア ⇒詳細はP.5へ	スポーツは人々の健康維持に貢献。陸上・水泳・バレー・ウォーキングなど幅広い分野で、年齢や性別にかかわらず運動に関する知識や技術などを学ぶ機会も増加。また、先進国、新興国共にスポーツ人口の増加が期待。
	脱炭素 (再生可能エネルギー)	ベスタス・ウィンド・システムズ	米国で2022年にインフレ削減法が成立し、風力発電を含めた再生可能エネルギーに対する税優遇が復活。欧州ではロシアによるウクライナ侵攻を機にロシア産の化石燃料を減らすRePowerEUを発表、風力発電プロジェクトなどの導入加速が見込まれる。
	脱炭素(EV)	オン・セミコンダクター	気候変動対策や規制強化への対応として進む自動車の電動化は加速する見通し。通常のガソリンエンジン車では半導体が1台あたり500米ドル程度使用されるが、2027年までには1台あたり1,500米ドル以上まで拡大する見込み。
	AI関連	マイクロソフト	AIに関連するGPU(画像処理装置)、ソフトウェアなどの需要は供給を大幅に上回っている。この状況は当面続くと考えられ、AI関連の半導体関連企業、ソフトウェア企業の増益につながると予想。
	自動化 デジタル化	サービスナウ	オフィスワークの生産性改善に貢献。AIやクラウドなどの技術革新を通じて労働生産性向上を改善し、経済成長に寄与。
	インフラ強化 再構築	スタンテック	米国のインフラについては、老朽化したインフラに対する更新需要が拡大。米国で2021年に成立したインフラ投資雇用法、2022年に成立したCHIPS法などにより今後はインフラ関連投資の増加が複数年にわたり維持されると予想。
	脱炭素 (ビルエネルギー効率化)	トップビルド	各国が温室効果ガス削減目標を設定、企業でも自主的に削減目標を設定しているケースが増加。そのようなトレンドの中、温室効果ガス排出量のおよそ40%はビルに由来している点に注目。ビルのエネルギー利用を最適化し、省エネルギーを実現することが求められる。

出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

2024年1-3月期のマザーファンドのパフォーマンスにおいて、プラス寄与度上位銘柄の中から、下記2銘柄をご紹介します。

イーライリリー・アンド・カンパニー (アメリカ/ヘルスケア)

- 米国の製薬大手
- 糖尿病や肥満といった社会問題化している疾患の治療薬提供を通じて、社会問題解決へ貢献している

関連するSDGs



業績拡大が期待できるポイント

- 「万病のもと」とされる肥満に対する治療薬を提供できる可能性がある会社は 現時点では世界で同社とノボ・ノルディスクの2社のみ
- 同社の治療薬は体重を最大20%減らすだけでなく、心臓発作や脳卒中のリスクも低下させる可能性があり、爆発的な需要増加が期待されている
- ヘルスケア業界の他に航空業界やスポーツ業界等、中長期的に様々な業界への影響が期待される

<株価推移>



デッカーズ・アウトドア(アメリカ/一般消費財・サービス)

- ランニングシューズ「HOKA」ブランドや「UGG」を展開するフットウェアメーカー大手
- 「HOKA」はプロ向けだけでなくランナーのレベルに応じた幅広い製品展開をしており、ランニング人口の増加と健康増進に貢献している

関連するSDGs



業績拡大が期待できるポイント

- ランニングシューズ「HOKA」ブランドはランナーのニーズに応えることを第一に 幅広い製品開発に取り組んでおり、グローバル市場でシェアを拡大させている
- 企業規模はナイキなどと比較するとまだ小さいものの、今後のブランド認知の高まりにより主にランニングシューズ市場でのシェア拡大による売上成長が期待

<株価推移>



出所)ブルームバーグのデータ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はマザーファンドの2024年4月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

2024年1-3月期の主な投資行動

2024年1-3月期は、増益基調が強まる企業やバリュエーション調整が進んだ企業を買入れました。一方で、業績鈍化が継続する企業、バリュエーションが上昇した企業の売却を実施しました。

当ファンドでは引き続き、**SDGsへの貢献**に加え、企業の持続的な成長性や資本効率の改善等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で**安定的に高い成長を実現できる企業**を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んで参ります。

主な買入れ銘柄例

銘柄名	国・地域	業種	買入れ理由
リパブリック・サービスズ	アメリカ	資本財・サービス	<p>【事業概要】 全米第二位の廃棄物処理会社</p> <p>【投資理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsの観点では、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」に貢献。 廃棄物処理やリサイクルの他、埋立地ガス発電(廃棄物から発生するメタンなどのガスを集めて行う発電)や、その他の再生可能エネルギープロジェクトにも関与。 継続的な収益の比率が高く景気後退環境下で高い耐性を発揮するとともに、中期的には住宅着工件数の増加や今後のリサイクルビジネスからの収益貢献が期待されるため新規買入れを実施。
ブロードコム	アメリカ	情報技術	<p>【事業概要】 ネットワーキング半導体およびエンタープライズソフトウェアの大手</p> <p>【投資理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsの観点では、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献。企業買収を積極的に活用して拡大してきた。 データセンターやネットワークインフラのエネルギー効率改善に貢献。また、サイバーセキュリティ関連のソフトウェアは顧客の安全かつ高速なインターネットアクセスに貢献している。 今後も安定的な売上高成長とそれに伴う利益率の改善が見込まれるため新規買入れを実施。

主な売却銘柄例

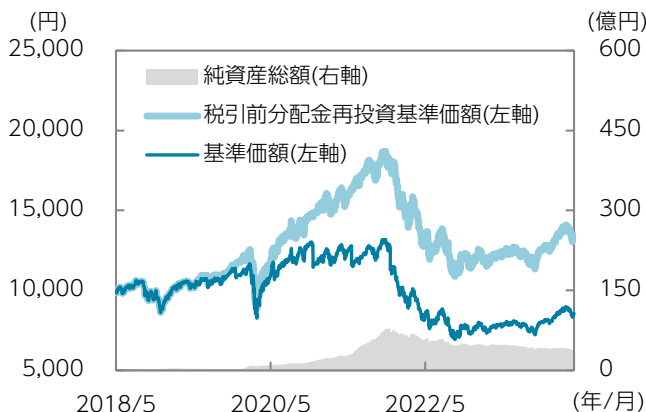
銘柄名	国・地域	業種	売却理由
ロンドン証券取引所グループ	イギリス	金融	<p>【事業概要】 金融市場に関するデータ・分析機能や金融取引のためのインフラを機関投資家・運用会社等に提供</p> <p>【投資理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社が進めるESGや気候変動をテーマとした株価インデックス(指数)の開発は、資本市場におけるESG投資や気候変動対応の一段の普及・促進に寄与するとともに、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献。 <p>【売却理由】 利益率の改善に想定以上の時間を要しているため一部売却を実施。</p>
ヴォルタース・グループ	オランダ	資本財・サービス	<p>【事業概要】 情報サービス大手</p> <p>【投資理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社の製品やサービスは顧客の日々の業務プロセスに入り込んでおり、景気サイクルに影響されにくい安定した業績成長が見込まれるため投資を開始した。 SDGsの観点では、ゴール8「働きがいも経済成長も」に貢献。 <p>【売却理由】 株価が相対的にアウトパフォームしてきたことから一部売却を実施。</p>

上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

設定来の運用状況 (2024年4月30日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

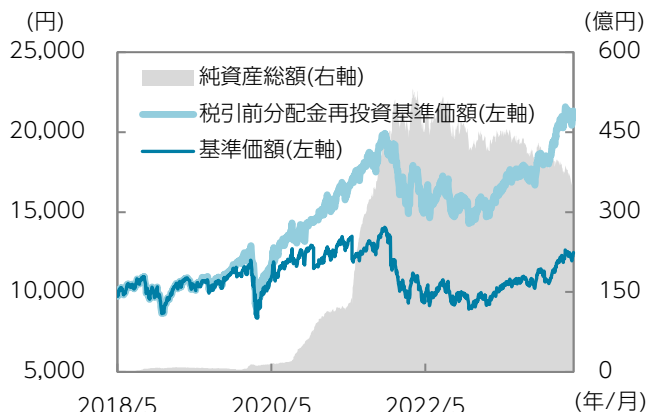


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第9期 (2022年12月)	第10期 (2023年6月)	第11期 (2023年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	5,300円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第9期 (2022年12月)	第10期 (2023年6月)	第11期 (2023年12月)	設定来 累計額
0円	200円	500円	6,400円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

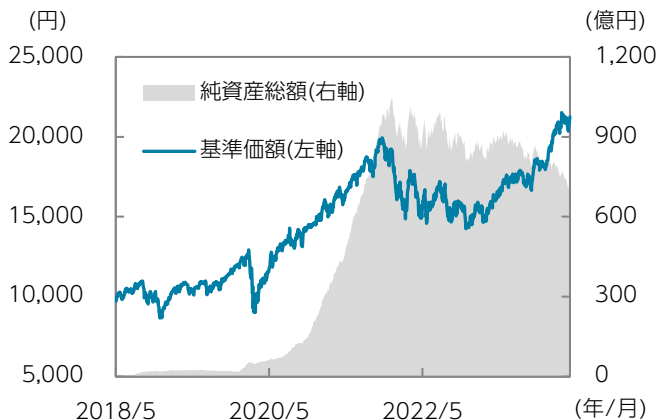


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2021年12月)	第5期 (2022年12月)	第6期 (2023年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2021年12月)	第5期 (2022年12月)	第6期 (2023年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2024年4月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- ブルームバーク各種インデックスはブルームバークが公表しているインデックスです。ブルームバークは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します)またはブルームバークのライセンサーは、ブルームバーク・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
CHEER証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○	
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡中央銀行	○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○			

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人証券商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関											
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○										
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○										
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○										
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○										
株式会社中京銀行	○	東海財務局長(登金)第17号	○										
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○		○								
株式会社栃木銀行	○	関東財務局長(登金)第57号	○										
株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○										
株式会社名古屋銀行	○	東海財務局長(登金)第19号	○										
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○								
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○										
株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○		○								
PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○		○								
株式会社豊和銀行	○	九州財務局長(登金)第7号	○										
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○								
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○								
株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○										
沖縄県労働金庫	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号	○										
九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号	○										
近畿労働金庫	○	近畿財務局長(登金)第90号	○										
四国労働金庫	○	四国財務局長(登金)第26号	○										
静岡県労働金庫	○	東海財務局長(登金)第72号	○										
中央労働金庫	○	関東財務局長(登金)第259号	○										
中国労働金庫	○	中国財務局長(登金)第53号	○										
東海労働金庫	○	東海財務局長(登金)第70号	○										
東北労働金庫	○	東北財務局長(登金)第68号	○										
長野県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第268号	○										
新潟県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第267号	○										
北陸労働金庫	○	北陸財務局長(登金)第36号	○										
北海道労働金庫	○	北海道財務局長(登金)第38号	○										
全国信用協同組合連合会	○	関東財務局長(登金)第300号	○										
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第369号	○										

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

